

■定時総会イベント概要録

平成 28 年 6 月 29 日(水)午後 4 時
前橋マーキュリーホテル

県央 4 市長等がリレートーク

～地方創生やまちづくりを語る～

講師 前橋市長 山本 龍 氏
高崎市副市長 兵藤公保 氏
伊勢崎市長 五十嵐清隆 氏
藤岡市長 新井利明 氏



当研究会は、昭和 47 年、前橋・高崎を中心とする 150 万都市建設構想のもとに発足し、今年で 44 年目を迎えました。この間、平成元年には「東国市建設構想」を、また政府主導の“平成の大合併、のもと創立 30 周年を迎えた平成 14 年には「まず、前橋・高崎合併を!」との提言を行いました。併せて、我々はこれまで本県あるいは県央地域の知名度の低さを常々、指摘してきました。本地域のブランド力を高め、知名度をより向上するためにも、前橋・高崎の合併を中心とする政令指定都市の実現が、必要不可欠であると考えています。

このような状況下、人口減少社会の到来が本格化するなかで、「まち・ひと・しごと創生法」が施行されました。この法律は少子高齢化の進展に的確に対応し人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の一極集中を是正しそれぞれの地域で住みよい環境を確保し将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施するもので、各自治体においては既に地方版総合戦略を策定し、それらの取り組みをスタートさせています。

そこで、定時総会イベントとして県央 4 市長などをお招きし、地方創生やまちづくりなど、リレートークにより地域の活性化に向けた思いなどを自由に語っていただきました。

当日は、研究会や関係団体のほか、広く一般市民の皆様にもご参加いただき、ぐんま県央地域の活性化方策を考える大変有意義な機会となりました。

以下は当日のイベント概要録ですので、ご参考ください。

〔伊勢崎市長 五十嵐清隆氏〕

今、伊勢崎市は「もっと元気に、もっと豊かに、もっと安全に」、これをスローガンにしてまちづくりを進めており、こうしたまちをつくるために5つの重点政策を定めています。

まず、1番目、福祉・地域医療の充実。2番目、地域経済の活性化。3番目、安心、安全なまちづくり。4番目、教育・スポーツ・文化の振興。そして、5番目は最小の経費で最大の効果を上げるという意味の、行財政改革の推進です。



これらは以前から取り組んでいるものですが、さらに深化させることにより、これからのまち・ひと・しごと総合戦略にも結び付けられるのではないかと考えています。

それでは、項目ごとに幾つかの事例を紹介させていただきたいと思います。まず福祉・地域医療の充実ですが、福祉の中には、子どもを対象とした児童福祉、高齢者を対象とした高齢者福祉、また、障害者を対象とした障害者福祉があります。

まず児童福祉ですが、元気な赤ちゃんを産み育てていただくということで、一つは妊婦さんの健康診査です。妊婦健診は妊娠から出産まで14回健診を受けていただきますが、この中に歯科検診も加えています。妊婦さんに歯周病等がありますと、流産、早産の危険性が高まると言われていますので、受診していただくことで、元気な赤ちゃんを産んでいただくというものであります。

次に、新生児を対象に、聴力検査費用の助成をしています。聴力につきましては千人に1人の割合で何らかの障害をもって生まれてくると言われています。早期に検査をして異常が発見できれば治療も早くできますので、産婦人科で出産をされて退院するまでに検査が受けられるということです。検査費用について、3千円を上限に助成して、全員に受診していただくというものです。

また、3歳児健診時には、眼科検査を受けていただいております。視力についても、弱視等の障害について早期に発見できると非常に治療しやすく、対策がとりやすいということですので、無料で受けていただいております。

保育所の関係ですが、これは各市も取り組んでおられると思います。老朽化した施設の建て替えや私立保育園への支援ということですが、今、待機児童が問題になっているわけですが、伊勢崎は数字上、待機児童ゼロということになっています。ただし、保護者のご意向で、希望する施設等に入所したい場合では、現在49人のお子さんが入所待ちをしています。数字上はゼロということですので、なかなか増設も補助金等も難しいところなのですが、こういった場合にも対応できるように、配置基準を上回って保育士を配置した場合に補助金を加算して出させてもらうといったことも進めているところであります。

次に、高齢者福祉ですが、地域包括支援センターについて、伊勢崎はこれまで市内1カ所だったのですが、28年度から9カ所に増設させていただきます。実際にはこれからのスタートになりますが、よりきめ細かく相談に応じさせていただき、お幾つになられても不安なくお過ごしをいただける社会をつくっていかうということでもあります。

次に、障害者福祉ですが、これまで伊勢崎には福祉関係の施設で、ふくしプラザという施設がありましたが、高齢者の利用が大変増えてきていまして、障害をお持ちの皆さんが自由に利用できないということで、専用で使える施設をとという要望をいただいております。ようやく目途がつかま

して、伊勢崎駅北口側に今年度中の完成を目指して障害者センターの開設を進めています。

また、障害者就労自立支援施設ですけれども、一部移転になりますが、旧赤堀地区に開設したところであります。

次に、医療の関係ですけれども、これは伊勢崎市民病院ですが、毎年計画的に医療機器等の更新を進めていまして、今年度は、まず、マンモグラフィの入替えを予定しています。これは乳がんの検査時に、これまでの機械は検査の際に痛みを伴うということでしたが、最新の機械ですと痛みを感じずに検査ができるということで、早速導入しようと思っています。

また、核医学診断装置、これはPET-CTと同様な機能を持つものですが、脳あるいは心臓の血管が精密に検査できるということでもありますので、特に認知症の精密な診断に役立てていこうと考えております。

次に、2番目の地域経済の活性化です。やはり伊勢崎を元気にするためには、まず各町内から元気になっていただかなければということで、各町内一律で年間30万円ほどですが、補助金として支出させていただいております。お祭り等で使用する太鼓や備品、お神輿の新調など、飲食費以外にはほとんど使えるような補助金の用意をさせていただいております。

また、伊勢崎地区は合併してもう12年になりますけれども、旧伊勢崎、赤堀、東、境の地区ごとに行っていた夏のお祭り等については、合併前と同様に継続して実施させていただいており、各地域の皆さんが力を合わせて盛り上げていただいで、各地域がまず元気になってもらおうというのが狙いでありです。

また、東武伊勢崎線境町駅の南側に赤レンガ倉庫があります。これは大正8年につくられたものですが、大変老朽化しておりまして、ほとんど使えないという状況でありますけれども、2年前に田島弥平旧宅が世界文化遺産に登録されましたことにより、この赤レンガ倉庫も建設当初は繭を保管する倉庫だったということもありますので、今年から来年にかけて、しっかり内部まで整備をして、まちづくりの拠点にしていきたいと考えております。

それから、プレミアム付商品券事業ですが、伊勢崎は6年ほど前から実施しております。昨年は国の補助金がありましたので、発行総額11億円ほどということで、大型事業になりましたけれど、今年はまた従前に戻しまして、発行総額2億円、10%のプレミアムということで実施しております。今月いっぱい往復はがきでの申し込みを受付けておりますが、すでに発売枚数の3倍ほどの申し込みをいただいでおり、結果的に抽選になるかと思っております。

また、住宅リフォーム費用についても助成をさせていただいております。工事費の30%までで補助上限額20万円ということで、今月の初めに申し込みの受け付けを開始しましたが、申込日の午前中で予算額を上回る申し込みがございました。

当初予算は1億円なのですが、申し込みいただいた皆さん全員に補助ができるようにということで、1億円を超えた分については申し込みを受け付けさせていただき、9月補正で予算を確保してまいります。例年ですと補助金額が大体1億7,8千万円になりますが、主に市内の中小工務店への発注になるもので、総額では約8億から9億円という額となり、各工務店からも非常に好評をいただいでおり、今年度も引き続き実施することといたしました。

それから、産業振興についてですが、今、伊勢崎は市を挙げて「Made in いせさき」進化事業を実施しております。これは、市内の企業、あるいは伊勢崎市へ進出していただいでいる企業の製品等を広く市内外、あるいは県内外にPRしていこうということで、私も名古屋等への企業誘致活動などに参加する際に、こうした製品をノベルティ等で活用させていただいております。今までは工業

製品が中心だったのですが、今年度から農産物も加えまして、農工商合わせてPRをしていこうと考えております。

また、現在、県企業局と共同で進めております営郷工業団地ですけれども、多くの企業から注目をいただき大変好評であります。第1期分の造成が終わっているのですが、県でも第2期分の造成も予定を早めて進めていただいております、さらに企業誘致の活動も進めてまいります。

次に、3番目は安心・安全なまちづくりであります。一つに、伊勢崎は群馬県での最南端部で、平地なものですから、雨が降りますと、どうしても水が集中してくるということがあります。現在は、道路冠水部分等でこうしたことへの対策をしっかりと進めております。

それから、災害等があつて住民の皆さんが避難をする場合、学校の体育館が最初の避難場所になります。その際、一番問題になるのはトイレでありまして、学校の体育館等のトイレが使えなくなるということも想定されるものですから、現在開発されている、マンホールに直接接続ができるトイレ、いわゆるマンホールトイレを、試験的に去年から小学校のマンホールに数箇所ほど設置を始めたところでもあります。

また、廃棄物処理対策ですが、これは各自治体、大変ご苦労いただいているところだと思うのですが、伊勢崎も現在、『清掃リサイクルセンター21』という焼却施設が稼動しております。ただ、この施設は、平成12年に合併前の旧伊勢崎市の人口約13万人分を想定した施設なものですから、本来3炉あるうち、普通でしたら1炉を休ませながら2炉で稼動するのが理想的といわれていますが、現在は人口21万人ほどであり、桐生市にお世話になっている赤堀地区を除いても19万人分程度を毎日焼却するということとなります。このままでいくとあと4～5年で耐用年数が来てしまうということですので、現在、長寿命化事業を進めており、平成28年度で終了することにより、今後15年程度の長寿命化を図る対策を取っております。

それから、夏祭り等では飲食物の配付に使い捨て食器がよく使用されますが、リユース食器をご利用いただくことで、このようなごみも減らしていきたいと考えています。現在、市民の皆さんから出される家庭ごみが、量的には、伊勢崎は県内12市のうち少ないほうから2番目ですけれども、さらに減量を進めるため、NPO法人が用意しているリユース食器、具体的には学校の給食に出される食器と思っていただければいいのですが、こういったものの貸出料金を全額市が負担をさせていただいております、去年は確か18団体ぐらいの皆さんが利用していただいております、今年度も実施してまいります。

次に4番目、教育・スポーツ・文化の振興です。子どもたちが元気いっぱいに育てていただきたい、そんな願いを込めて学校の整備も進めております。学校の耐震工事等は当然進めてきているところですが、一番遅れておりましたのが学校のトイレの改修であります。これは建設当時のままのもので和式のトイレが非常に多く、今の子どもたちは各ご家庭に和式のトイレがありませんので、学校に行つて和式トイレを見ただけで、どう使つていいかわからない。また、トイレを我慢してしまって、それでおなかを痛くするような話をよく聞くことがあります。トイレ改修は平成26年度から着手しております、小中学校全てのトイレを改修していこう、日本一きれいなトイレをつくっていこうというものです。

28年度で全ての小学校の整備が終わり、来年度、中学校10校を全て終わらせる予定であります。なお、エアコンについては24年度に全ての小中学校全クラスに入れたところであります。

また、全ての市民の皆さんを元気にということで、1市民1スポーツということを進めております。こういったことでスポーツ施設の整備も進めているところであります。

また、文化の関係であります。田島弥平旧宅が2年前、世界文化遺産に登録されました。現在、ご当主が主屋にお住まいで、主屋は公開できないところですが、この4月には同じ敷地にあります桑場という施設を公開しております。これにつきましても順次、整備保存計画に従いまして整備を進めていきたいと思っております。

最後になりますが、5番目は行財政改革の推進です。まず、市民サービスの充実ということで、マイナンバーカードがスタートしたものですから、住民票などをコンビニ交付ができるようにということで準備を進めていますが、概ね10月から開始ができる予定です。

また、納税についても納税者の利便性の向上が図られるような制度を取り入れていこうと考えております。

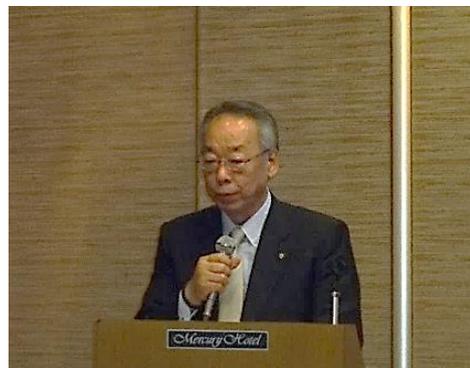
そして、現在、公共施設等総合管理計画の策定に取り組んでおりますが、特に学校・公民館等の公共施設は建設時期が同じなものですから、同じ頻度、年数で老朽化してきます。

これらの施設の建替え等が集中しないように、統合できるものは統合し、あるいは改修で済むものは改修するといったことで計画的に、バランスを取りながら、毎年の財政規律をしっかりと守りながら進めていく計画であります。

以上、大変駆け足で恐縮でしたけれども、まちづくりに関連したお話をさせていただきました。ご清聴、大変ありがとうございました。

〔藤岡市長 新井利明氏〕

理想の都市建設研究会が始まったのは、確か昭和47年だったと思います。150万都市を目指してこの活動が始まった。私がちょうど高校を卒業した年でありまして、もうそういう意味では非常に長い歴史のある、研究会であります。ただ一時、20年ほど前でしょうか、国の首都機能移転の話があったとき、この地域は非常に可能性のある都市、地域と言われました。ただし、その時に群馬県としては手を挙げず、埼玉県も手を挙げなかった。その時には栃木県が那須を候補地にということで非常に元気な活動をされていましたが、実現には至らずということできております。



ただ、これからを考えると、道州制の中で、この組織の皆さん、もしくはこの地域の活動、これがたぶん栃木や埼玉、こういったところでも議論されるんだと思います。その時に、やはり大きな中心都市があるというのは非常に大きいメリットだと思います。そういう意味で、これから国、道州制がいつになるかわかりませんが、そんな中で、皆さんの活動というのはもっともっと大事になってくるだろうなと思っております。

道州制と言われて、もう久しいわけですが、いざ地域、区割りの話をすると反対運動が起きます。何が大事なのか、やっぱり最初にやっておかなきゃいけないのは、国という組織が何をやりますということを明確にしないといけないんだと思います。これはもう私個人の持論ですので、正解であるとか、そういうことではありません。

国が何をやるか。財源を配る。今で言えば主計局があればいい。主税(局)は道州に任せる。それから外交、防衛、この3つを国がやればよいと思っております。そうすることで初めて、地方は何をやるかっていうのがもっと明確になってきます。道州の権限というものが明確になってくるんだと思

ます。そういうことをしていかないと、本当の道州制というのは動き出さないんじゃないかなと懸念をしております。

今、地方創生ということで、それぞれの市町村が、地方版総合戦略をつくって、いろんな施策を考えてまいりました。ここにきて、その施策の一部が、国から今年度は交付対象事業として実施できないと言われていました。ただ黙って、「今年はこれ、できません、駄目です」って言われてしまうと、今まで市民の皆さんに入ってもらって、職員が総合戦略をつくって進めてきたということは、行政からしますと予算という段階で、もうこれをやるんだということをオープンにしているわけです。それができないということになると、これは市町村・県にとっても、地域住民の皆さんに、言い方は悪いですが嘘を言ってしまったということになるので、その辺は今後、我々地方としての意見を言う場面があるのではないかと感じております。

そういったことを踏まえて、この地方創生本部ができたときに増田さんが言いました。「働く場所を地方から確保していかなきゃ駄目なんだ」と、いみじくもこう言っていただきました。これは私も全く同感で、地方がそれぞれの地域で働く場所をつくって、財源を確保しながら、若い人たちが働ける場所というものを用意していかなきゃいけない。若者だけではないんだろうなとは思いますが。そういった活動の中で、ずっと私も進めてまいりました。工業団地をつくり、また今、県と議論しながら、県の力を借りるといいますか、県に工業団地をやっていただくということまでできたわけです。

一昨年、高校生に若い青年会議所等の皆さんがアンケートをしてくれました。なんと高校生で地元藤岡に残って暮らしていきたい、こういう人が9割を超えているんです。そのぐらい、各地域を愛しながら、そしてまた、どこかへ行っても戻ってきて勤めたいという気持ちはあるんだと。しかしながら、大学へ行く。そうすると当然、大企業を目指して就職活動をする。こういうことになると、地方の企業もしくは地方に出てきている企業は採用が本社で、また地方の企業にとっては大卒までなかなか手が回らないということも聞いております。ただ、それをいつまでも続けるのではなくて、やはり地方に戻って勤めたいと思う人が勤められる場所というのは、我々が提案して用意しておかなければいけないんだろうなと思っております。

地域づくりっていうのは、工業団地だけではないというのは十分承知しています。先ほどの伊勢崎の例ですが、いろいろな事業が推進されています。ただ、その中で、それぞれ首長なりが「これは」と思うものっていうものを当然、皆さんお持ちだと思います。工業団地を進める。国が地方創生として働く場所を確保しなさい。こういうふうな旗を振ってくれたんです。旗を振ってくれて、いざ進みだそう。これは農林水産省に対しての文句ではないんですけれども、法律の問題があります。ある一定規模の農地を潰す、そうすると今、藤岡ですと国営でやった土地改良ですが、100ヘクタールを超えているということが一つの条件になってくるんだと思います。これが100ヘクを下回ってしまうと、土地改良の中にある事業を外す、水路とかそういったものを含めて、市がやりなさいよというふうに言われております。これはもう文書で回答をよこせということです、それは市がやりますよと、当然文書で回答しています。当然、税制としても税が上がる。市としてもそのことは、もっと投資もできるんだらうと思いつつも、国のそういった指導というのは非常に厳しいものがあります。

地方創生、国がそもそも始めて推進したわけですから、そういった、その法律や条件、ここはなぜ直さないんだらう。これを直さなければ、我々にとって非常に厳しい話になるんだと思います。国として地方創生でやるのが認めていただけるならば、やはりそういったことも、周りの条件整備ということも含めての議論を国の段階でもっとしていただきたいと思っています。

国は当然、法律によっていろんな行政を進めています。職員もよく言います。「条例が、法律が」

ということで、市の職員も当然そういうことを考えています。条例、特に法律、これは地方にとってはもう絶対的な決まり事です。しかしながら、法律というのは人間がつくってきたところを考えると、ここを直してほしいというのは、我々地域の意見として挙げていかなきゃいけないんじゃないか。それがまさしく地方創生につながってくるというふうに思っております。

今日はいろんなことを思い描きながら、リレートークという中で、何をリレーしていったらいいのかなど考えながら来ましたが、「上武絹の道」という組織、これが先だっけの新聞にも載っております。群馬県の4市町、伊勢崎、藤岡、富岡と下仁田ということで、富岡を中心とした絹産業遺産群。そして、埼玉の本庄、深谷、熊谷。そういった地域が集まって連携していく。いろんな知恵を出し合っていこうということで始まりました。群馬県の大きな企業の人たちのバックアップ、また企業の皆さんのアイデア、こういったものが観光を含めて地域づくりに大きく役に立つんだろうなというふうに思っております。この組織がどういふふうに活動を始め、結果として実を結んでくるのかはまだわかりません。しかしながら、そういった効果が、官民と言ったらいいんでしょうかね、そういう中で連携が図られていく。やはり行政同士もそうです。これからいろんな形で連携を図っていく。その市町村だけでいろい議論ができなくなっている。連携ということが非常に大きな問題になってくると思うと、また兄貴分、親という形で県のご指導をいただかなければいけないんだろうなと思うところであります。

そして、今、市町村でやっている国保事業、これが今度、県全体の組織として間もなくスタートするわけでありまして。さらには、ごみの処分場の問題もそうだと思うんですけれども、県内の市町村全体で幾つつくるかなど、これらをもっと議論しながら、それぞれの市町村が役割を分け合っけてやっていかなきゃいけない。今はごみも市町村の個別事業になっています。そうではなくて、県内を幾つかに割った中で、焼却場をつくるのか、もしくは、もう今は燃さないという処分方法もいっぱい出てまいりましたので、そういったことをどこかが推進役になってくれるといいなと。で、本当は行政全体で推進役にならなきゃいけない。ただ、この研究会というのは、その意味では、我々行政に対して、いろいアイデアを出してもらえる組織じゃないかなと思っております。

そういったことで、県と市町村がもっともっと連携を深めて、群馬県全体がもっと元気になっていく、こういったことを我々は期待するといひますか、今後の大きなまちづくりになるんじゃないかなと思ひます。

藤岡市でも「まちづくりの会」と称する団体、若手経済界の皆さんが、60人ぐらいで活動を進めております。そして、群馬県知事さんも、もう既にこの会合に2回来ていただき、いろいお話をさせていただいております。そういったことで、藤岡と群馬県、藤岡とほかの市町村とも連携を深めていきたいと思っております。

もう一つだけ言ひたいことがあるんですが、「ららん藤岡」、これは道の駅なんですけれども、非常にお客さんの認知度、売上が上がってきております。今年も既に立てたところですが、30億円の売上の中でやっていこう、お客さんは300万人ということで、大変大きな目標を立てました。どこまで実行できるかわかりませんが、そして、やはり農産物を中心に、肉だとか、花だとか、こういったものを買っけていっけてもらえる、こういう道の駅にしていきたいと思っておりますが、この中でもやはりいろい補助金をいただひている。そうすると、補助金の縛りが切れるまではなかなかいじることができません。それでもお客さんを迎えるという、そういう組織にしていきたいと思っけて今、頑張っけております。

関連して、関東道の駅の全体の会長を仰せつかっておりますので、藤岡の「ららん」だけでなく、

全体がもっとお客さんにとって素晴らしい道の駅になるといいなということで議論を深めております。どうぞ、いろんな地域にある道の駅、皆さんにもご利用いただき、盛り上げていただき、これが地域の発展につながってくるわけでありますので、この研究会のバックアップなり、いろんなご提言をいただくことが、まちづくりにとって大事になってくると思っております。

本当に乱雑な話になっておりますけれども、ぜひ私どもの思いというものをご理解いただいて、今日のお話を閉じさせていただきます。ご清聴、大変ありがとうございました。

〔高崎市副市長 兵藤公保氏〕

本来であれば富岡市長がまいりまして皆さま方に思いをお伝えするところですが、本日どうしても抜けられない用事がありまして、市長に代わり、本市が取り組んでいる主な事業、まちづくりの考え方、そして地方創生の緊急創生プランの内容に若干触れさせていただきまして、説明に代えさせていただきますと存じます。

本市では「緊急創生プラン」と呼んでいますが、これは国の創生総合戦略の、いわゆる地方版の部分でありまして、ご多分に漏れず、平成 28 年、今年の 3 月に策定をさせていただきました。「50 万人規模の機能と活力を持った都市を目指して」というサブタイトルを付けております。これは高崎市を中心にしまして、隣接する自治体、また前橋市さんとは一体的に市街化区域を形成しているというところもありまして、そういった意味からしますと、高崎市が 50 万人規模の機能、それと活力を持った都市と言っても過言ではないと考えているところであります。



それはさておき、いわゆる人口ビジョン、総合戦略の中の人口ビジョンではありますが、国の社人研（国立社会保障・人口問題研究所）の人口推計、これによりますと、高崎市の人口は現在 37 万 5,000 人ですけれども、25 年後には 33 万 1,000 人まで減少すると言われております。

全国的な少子高齢化により人口減少が進んでいくわけですが、本市はこの緊急創生プランをつくるその前から、高崎市の人口は減らない、むしろ増やしていく。そういったことを目標にしまして、今回の緊急創生プランの人口ビジョンでは、「経済状況等の大きな社会変化がない限り」という前置きをさせていただきまして、10 年後の人口を 40 万人にしていこうという計画を持っております。これはちょっと無謀な計画ではないかということで、いろいろ議論があったわけですが、10 年後に 2 万 5,000 人を増やして 40 万人の都市を目指していくということで計画を策定しております。

これは富岡市長が平成 23 年に就任して以来、一貫して取り組んできました、いわゆる商業・工業・農業・観光・サービス業等のビジネスを盛んにして、雇用を増やしていく。そして、まちのにぎわいをつくり、市民の生活を豊かにすることで、住みよいまち、安心して子育てができるまち、お年寄りに優しいまち、あるいは健康で生きがいの持てるまち、こういったまちづくりを目指しまして、都市の魅力を高め、そこに人を呼び、まちを活性化していこう。現在、そういう新しい高崎市の創造を掲げたまちづくりを積極的に取り組んでいるところであります。

一例をご紹介しますと、ビジネスを盛んにするという点では、高崎市の事業所の 97% が中小零細企業であります。まずここに仕事を増やすということが必要です。このため住環境改善助成事業、これを平成 23 年度から実施しまして、27 年度までに延べ 4,900 件、事業費ベースで 47 億円

の事業が執行されております。このほかにも、25 年度から商売を営む人たちが店舗の改装、あるいは備品を購入する際に経費の半額まで助成するという、まちなか商店リニューアル助成事業。あとは平成 26 年に国が空き家の法律を公布したわけですが、それに先立ち、高崎市では空き家の緊急総合対策事業を創設しました。これは改修ですとか、いろんなメニューがあるんですけども、その改修等をする際に、やはり市内の商工業者さん、これを使った場合に補助しますよという事業でありまして、この 3 つの事業を合わせますと、昨年度末までに市内における経済効果、いわゆる市の補助金は 30%、50%ということですけども、全体の事業としますと、経済効果は 82 億円に上っているような状況であります。

また、本市では優れた交通拠点性を活かしまして、大型の産業団地の整備、あるいは企業誘致など積極的に取り組んでおります。具体的には、平成 26 年度にオープンしました高崎玉村スマートインターチェンジ、これと JR 高崎駅東口、ここを一直線で結びます東毛広域幹線道路、このエリア、スマートインター周辺の 19 万坪、64 ヘクタールに新しい産業拠点を創出するという構想に基づき、産業団地の整備に着手しております。現在、20 ヘクタールが整備されまして、一次募集を行ったんですけども、多くの企業さんに応募をいただきまして、審査の結果、8 社、この 10 月に引き渡しが行われるということになります。なお、5 年以内に 64 ヘクタール全ての販売を目指して今、取り組んでいるところであります。

このほかにも東毛広域幹線道路沿いに高崎市卸売市場がありまして、この周辺に大型の流通団地を整備する手続きを開始して、現在着工の寸前ということで、こうした取り組みも進められています。

ただ、これらの企業誘致につきましては、いわゆるハード面だけではなくて、やはり企業等の誘致定着の促進を図っていくために、手厚い奨励金制度を創設しまして、全国トップクラスの誘致活動を展開させていただいているところであります。その一つが、平成 24 年度から創設しましたビジネス立地奨励金制度。これは以前、塩漬けになっていた高崎操車場跡地、それと現在のスマートインターチェンジ周辺の区域を対象として、事業用の土地取得費の 30%。また、上下水道使用料金相当額、あるいはさまざまな税金、これを 5 年間、相当額を補助しようという制度で、平成 27 年 9 月末までに 16 社に対して 28 件の助成を行っております。

また、この区域を除く市内全域を対象に、産業立地振興奨励金を制度化しまして、これも平成 24 年度から取り組んでいるわけですが、同じ時点で 66 社、127 件の助成を実施しております。

一方、中心市街地では、JR 高崎駅の西口に現在、イオン系の高崎オーパが平成 29 年秋の開業を目指して、工事を進めているところであります。ここでは約 2,000 人規模の新規雇用が見込まれているところですが、こういった企業誘致等々を通じまして、本市では今後、市内で 5,000 人規模の雇用創出をしていこうということで、現在取り組んでいるところであります。

ただ、ビジネス誘致の際に、企業側がいわゆる選定の条件としておりますのは、立地条件あるいは助成だけでなく、やはりそこに従事する職員の方々にとっての子育て、あるいは親の介護、教育、保健・福祉、さらには歴史や文化など、そういったまちの総合力を高めていく必要があるというふうには本市では認識をしております。そこで、子育て関係ですとか、福祉関係の取り組みにつきまして、若干ご紹介をさせていただきたいと存じます。

最初に、子育て支援の一例としまして、保育所の待機児童ゼロを目指しまして、平成 25 年度から、いわゆる年度途中からの保育所への入所が困難な状況を解消するために、保育所があらかじめ採用した保育士に対しまして人件費の一部を補助する制度を全国に先駆けて実施をしております。また、育児休業の取得によりまして、いわゆる育休退園という社会問題が出ておりましたけれども、こ

れも平成 27 年 10 月から撤廃し、育児休業中でも保育所へ入所できる本市独自の取り組みを進めているところであります。

また、平成 29 年度からは中心市街地に開設予定の多機能型住居内に、子育てに関するあらゆる相談あるいはその支援、これをワンストップで行う「子育てなんでもセンター」を開設する予定であります。そのほか、子どもの遊び場として、以前は塩漬けになっていました、観音山丘陵のカップピア、ここの跡地に現在、知的遊具を備えましたケルナー広場、あるいはプールの整備を進めているところであります。このほかにも保育料の軽減、病後児保育、あるいは小児医療救急体制、こういった整備にも積極的に取り組みまして、子育て支援の充実を図っているところであります。

また、高齢者福祉につきましては、一人暮らし高齢者、あるいは高齢者のみの世帯が増加をしているという現状を踏まえ、高齢者が安心して生活を送ることができる事業の展開、いわゆるこれまでの待つ福祉から出向く福祉に大転換を図っております。

一例を申し上げますと、特養の待機者ゼロ、これを目指すための社会福祉法人への独自の助成、あるいは孤独死ゼロを目指す「高齢者等あんしん見守りシステム」、こういったものの導入を行っております。また平成 27 年度からは地域包括支援センター、これは従来 9 カ所だったんですが、3 倍の 27 カ所に拡充させていただき、「高齢者あんしんセンター」の愛称で積極的に訪問活動を展開しております。

また認知症により徘徊する高齢者の対策としましては、昨年 10 月から GPS の端末機器を無償でお貸しし、24 時間 365 日の体制で、見守りセンターと警察との連携によりまして、早期発見等を行う救援システムを構築し、運用を開始しました。

そのほか、社会問題となっております介護離職、これを防止するために本年度から介護 SOS サービス事業を展開しております。これは介護保険以外のサービスで、急に介護の手配が必要になった、あるいは急に出張になってしまって介護ができないというとき、即座に対応をするというサービスです。これも新たな事業ですが、周知等を図りながら取り組んでまいりたいと考えております。

また、今まで高崎市では大きなスポーツ大会、あるいはコンサートにつきましては、施設の規模などからメジャーなものは開催することができませんでした。スポーツ・文化の面でも高崎市が群馬の中核となりますように、現在、JR 高崎駅の西口に国際大会の開催ができます、最大 6,000 人収容可能な新体育館、名称は「高崎アリーナ」と呼んでいるんですが、これを平成 29 年の 4 月オープンに向けて整備を進めているところであります。

また、新しい音楽ホール、メインホールが 2,000 席のキャパシティになるわけですが、ここを核としました高崎文化芸術センター(仮称)と、その隣に再開発による新しいビジネスチャンスの創造でありますとか、支援をしていくセンター機能あるいは商業施設、市民の交流スペース、こういった複合施設の整備にも同時に取り組んでいるところであります。

一方、高崎アリーナの完成に合わせまして、東京オリンピックのキャンプ地の誘致、これを目指しながら、現在、さまざまな国際大会の誘致に取り組んでいるところであります。今年 5 月にはポーランドの男子バレーボールチームが本市を訪れまして、東京で開催されたリオ五輪の最終予選大会に出場するため、浜川体育館で 1 週間のキャンプを張っていただきました。お陰様で、最終予選でポーランドは見事トップ通過という朗報が入ってまいりました。それと併せまして、同オリンピック委員会の会長をはじめ役員の方々も本市を視察されまして、東京五輪のキャンプ地候補として非常に高い評価を得たところであります。今後は前橋市さんに続き、国のホストタウン構想の認定を受けまして、ポーランドとの交流を積極的に推進して、2020 年のキャンプ地の誘致獲得を目指してまいりた

いと考えているところでもあります。

ただ今ご紹介したのは、時間の都合で、ほんの一例でありまして、そのほかにも農業や観光、文化面など、さまざまなプロジェクトが進行中であります。現在、JR 高崎駅を中心としたまちなかの交流人口ですが、年間 2,500 万人と言われております。さらに、現在進めているプロジェクト、あるいは企業の業務機能の集積、こういったことによりまして、数年後の高崎市では年間 3,500 万人の交流人口を持つ、そういった都市づくりを目指しているところでもあります。そして、高崎駅を中心としたまちなかに集積します、人・もの・情報、これが高崎市の全域に広がりまして、大きな波及効果を生み出すことになるかと確信をしているところでもあります。

大型プロジェクトが動き出したばかりではありますが、実際に高崎市が動いているという実感をさせられる数値が幾つかありますので、ご紹介させていただきたいと思っております。まず、日経ビジネスの 2016 年 1 月 25 日号の「活力ある都市ランキング」、ここで高崎市が全国 29 位にランクインしました。この調査は、働く世代 2 万人を対象としていまして、交通拠点性あるいはビジネス力といった、高崎市の都市イメージが県外に広く認められたのかなと考えているところでもあります。また、この調査で、働く世代に高崎市が評価されたという点も非常に大きな意味を持つのかなというふうに考えているところでもあります。

また、高崎市は古くから商都として栄えてまいりました。平成 26 年の商業統計では、卸売業と小売業の販売額、これを合計しました商業販売額が 2 兆 6,910 億円ということで、全国第 14 位となっております。その前の調査でも全国 14 位という位置を占めているわけですが、当然、中核市ではトップ、また全国の政令指定都市と肩を並べるといほどの商業力を示しております。中心市街地の交通量調査におきましても、平成 20 年以降一貫して減少していたものが、平成 26 年度は前回に比べまして 1 万 7,000 人、10.6% の増加に転じたという数値も出ております。

また、いわゆる合計特殊出生率ですが、これが 2005 年以降上昇傾向にありまして、2014 年では 1.55 という高い数字を示しております。ちなみに全国平均が 1.42 ということですので、こういった高い数値を示していたというのは、高崎市のいわゆる総合力が徐々に上がってきたと言えるのではないかと考えているところでもあります。

今お話ししましたように、挙げればきりがなほど多くのプロジェクトが高崎市で動いております。数年後には、上信越と首都圏、それと太平洋と日本海を結ぶ中心として、高崎市が大きく様変わりしてくるかなというふうに思われます。このように本市は地方創生の理念に先駆けまして、地域経済の活性化、あるいは子育て支援の充実、そういったものにさまざまな施策を効果的に実施してまいりました。今回の総合戦略が、これまで実施してまいりました、いわゆる先駆的な取り組みを着実に実施していくことを基本としまして、さらに新しい施策を展開していくことで、人口ビジョンに掲げました 10 年後の 40 万人という数値をクリアしてまいりたいと考えているところでもあります。

今後もダイナミックでエキサイティングなまちづくりを進めまして、これは私ではなく、市長がよく言う話ですが、北関東ナンバーワンの都市を目指して、高崎市はこれからもっともっと頑張りたいと思っております。それにはやはり、高崎市に隣接する自治体さん、あるいはその商業圏、生活圏域を同じにする自治体と連携を図り、手を携えながらやっていきたいと思います、この構想は達成ができないと考えております。そういった点では、本日の理想の都市建設研究会の方々には、今後ともさまざまな点でご指導ご鞭撻をいただければと思います。

駄弁になってしまいましたけれども、以上で高崎市の発表とさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

〔前橋市長 山本龍氏〕

曾我会頭が会長なので、「前橋、頑張れよ」と言っておられると思いますので、一生懸命、務めさせていただきますと思います。

リレートークということですが、藤岡の新井市長からは国保の連携、ららん藤岡などのお話し、伊勢崎の五十嵐市長からコンビニ交付だとか、健康診断、そして今、兵頭さんからは 50 万都市機能という大きなメッセージを与えられたところですがけれども、聞きながら、「今日はいいい会だな」と思います。こうやって他市の取り組みを聞くこと、それって「前橋はこうやっているんだけど、じゃあ、あのレベルと合わせよう」とか、そういうことをすごく学べるのですよ。



だから、まさに理想の都市が目指そうとしていることはそういうことなんです。ここにいる 4 市の住民の満足感を合わせている。しかし、それぞれなんだということです。前橋は前橋の、健康医療都市としての前橋。これはどの都市も健康医療という機能は前橋に追い付きたいんだと思ってくださっているはずですよ。そして、だからこそ、前橋は得意分野を伸ばせばいいのです。伊勢崎の工業出荷額は 1 兆 2,000 億円ですよ。前橋は頑張ったって、今やっと 5,000 億円です。負けているところは負けて、勝てるところは勝って、その中での住民交流を進めていく。これが最も賢明な 4 市の在り方であるはずですよ。じゃあ前橋の取り柄だけ、ちょっと言っていきましょう。

まずは CCRC。ぜひ、ここは前橋にお任せください。Continuing Care Retirement Community、引退者のコミュニティ、継続的なケアが受けられるコミュニティ。水戸市では「水高スクエア」が推進されていますが、水戸高校の跡地がおよそ 3.5 ヘクタール、それって前橋の日赤があるところと同じサイズです。水戸市が跡地利用を公募したら、大きな病院が入ってきて、老人の健康レストラン、そしてリハビリセンター、看護婦さんの学校、全部医療機能の持っている福祉医療健康増進の機能だけで全部売れちゃったんです。水戸市がデベロッパーになっちゃったみたいなことです。

注目するところはシャトルバス。このシャトルバスによって、近隣の市民を全部ここに連れてきて、そして健康レストラン、健康増進プール、健康リハビリ、そういう機能を持っている施設が、この CCRC という機能です。さあ、頑張りましょうよ。日赤跡地に前橋が CCRC をつくりましょう。そして、ここからシャトルバスでお迎えに行く。こういう 5 自治体の関係をどういうふうにつくっていくのか、これがこれからやるべき肝なのではありませんか。

五十嵐さんが証明書のコンビニ交付の話をしてくれました。あれは高崎、前橋、伊勢崎の 3 市のホストコンピュータを全部、偶然にベンダー、ベンダーというのは管理をしている会社ですが、それが全部 GCC だったんです。伊勢崎がオンラインでコンビニ交付できることは、実は前橋も、高崎も同じネットワークで組んでいますから、できています。これによって、年間、前橋だけで 7,000 万円だったホストコンピュータのホスティングコストが一気に 5,000 万円と 2,000 万円が毎年浮くことになりました。4 市、3 市が力を合わせればうまくいく、これがその例です。前橋は、そこにちょっとプラスアルファさせていただいています。

この間、ワールドビジネスサテライトに出た前橋の ICT を利用した新しいシステムです。マイナンバーで子どもの予防接種、目安などを確認できる。母子健康手帳をお母さん、どこかに仕舞うと、大人になってから「俺、風疹やったかな?」。コンピュータでマイナンバーの自分のアクセスキー

を入ると、健康データが全部出てくるというサービスをいよいよ始めることになりました。今回、群馬大学を含んで、皆さんの検診の画像を全部、クラウドデータに上げることになりました。病院で検査し、ホームドクターに健康増進の管理をしてもらう。その魔法の道具がマイナンバーなんです。これを是非みんなで一緒にやっていきたいと思います。

医療費は 50 歳からダウンと上がります。藤岡市長が国保の県域化、いいことだとおっしゃった。まさにそうです。前橋みたいに健康増進で頑張っているところは、この上がり方が減りますけれども、逆に健康増進に頑張っていない小さな田舎町では、こういうことができないところを市が応援してあげる、兄貴分になっていくという、その理由が必要なのです。

さあ、補完すれば無駄が減って、力が出るということです。補完すれば、高前、伊勢崎、玉村、そして藤岡、この 4 市が補完し合えば、力が出る、無駄が減るのです。張り合ってもしょうがない。それが、理想の都市が言っている、これからやろうという方向なのではないでしょうか。これからはこういう時代が始まります。

その年代ごとに生まれた人を、棒グラフに載せて、その中で、15 歳から 65 歳までの棒を動かしてみましよう。昔々、戦争の前夜の日本、その時の 60 歳はたった 200 万人しかいなかった。今、何万人いるんでしょうか。何千万もいると思いますけど。この棒がだんだんと動いて、戦争が終わって団塊の世代が生まれました。団塊の世代がだんだんと大きくなっていきます。今から 20 年前、まさにこの瞬間に日本の生産労働力が 8,714 万人。最大になったのがこの瞬間です。当然、景気がよくなるはずですよ。働き手がこんなにいる、担わなくてはいけぬ高齢者の数は少ないわけですから。この時代が今から 20 年前です。

さあ、現在はどうか。団塊の世代が 65 歳を過ぎ、69 歳までいった。生産年齢がどんどん減って、高齢者が増える。これが今の日本の人口、生産年齢人口の在り方です。これから先はどうなるか、残念ながら、これは高崎だろうが、伊勢崎だろうが、藤岡だろうが、玉村も含めて全部、この人口の構造の呪縛から逃れられっこない。日本から独立しない限り、移民を受け入れない限り。これが現実なのです。まさにこの中で僕たちは、誰がどうのじゃなくて、みんなで力を合わせようよというお話をしたいと思います。

今の世の中、この群馬県で生産年齢、若者が増えて、しかも高齢者も一緒に増えてくれるまちがあるのですけれども、どこだかご存じでしょうか。すぐお隣の吉岡町です。もともと現役世代が増えて、高齢者が減ってくれる、こんなありがたいまちはゼロです。群馬県にはゼロ。生産年齢人口が減って、しかも年寄りまで一緒に減っていく。死に絶えるまち。名前は言わないでおきましょう。死に絶えるとは言わないけれども、まさにどっか偉い人が言った、絶滅危惧自治体、群馬にも幾つもあります。

土俵際に追い詰められたら、皆さんどうしますか。落ちないように誰かと手をつなぐでしょう。我々は手をつなぐしかないんです。さあ、手をつなぎましょう。我々の日赤病院、南部じゃ嫌だなど。だって前橋市の人口中心、1人1グラムの棒にして34万個の棒を載せて、どこが人口中心かなと思うと、桂萱なんですよ。全然南部じゃないんです。上佐鳥の田んぼの中じゃないのです。でも、なんでここを選んだんですか。玉村、伊勢崎、高崎にすぐだからです。我々前橋市民は、30億円の負担金を日赤に払って、玉村も、伊勢崎も、高崎も、藤岡も分担金を出していただいていますけれども、いいのですよ。それは前橋市民の心意気ですよ。

そして、ここに一番必要なのは、救命救急です。とにかく、先ほども言った、高齢者がこれだけいる時代です。この人たちを厄介者だと思っているから気が重いのです。とんでもない。90歳まで働いて納税してもらう人たちにしてしまえばいいんです。そういうまちにするのですよ。

ならば救急車がすぐ飛んでいって、右足がびっこひきながらリハビリしているなんていう人は、前橋や、高崎や、伊勢崎や、そして藤岡や、玉村にはどこもいねえぞ。だからこれを僕は目指しているんですよ。26.2分。これは、中核市で一番短い搬送時間のまちです。残念ながら我々ではありません。我々は29.9分。それでも東京都の平均が50分ですから、まだまだ前橋は救急車がすぐ来て、すぐ搬送できる、なおかつ受け皿がいっぱいあるということですよね。

前橋より上のところが中核市でありました。前橋は第3位。これは福岡県久留米市の数字です。ここはやっぱり取り柄を伸ばしたいなと思っているのです。そして90歳まで、とにかく後遺症もなく元気でつらつとして人たちを増やす。健康寿命、群馬県の女性は第2位です。1位は沖縄だと思ったら、幸いにして静岡でした。いけますよ、群馬も。男はちょっとね、10位ですから。まあ、おやじさんは早く死んだほうがいと息子は大体思っておりますから、これでいいのかもしれませんが、こういうことであります。

そして、これからは交通政策です。だって、日赤があったって、そこまで歩いていける人はいないんだもん。皆さん、今運転している人の100人に1人が毎年免許を返しています。ここに今、100人いますから、毎年誰かが返すと、10年後には、このあたりの人は全部免許を返しています。免許を返す時代、とにかくバスです。ふるさとバス、市内の新しい公共交通です。ふるさとバスをつくりました。るるんバスも富士見で回っています。でも、残念ながらバス停方式だから、病院には行けないのですよ。病院の前まで連れていってくれるような、マイタクというタクシーの補助事業を始めました。これはウケましたけれども、お金がかかります。高崎市長と相談して、「高崎駅、前橋駅の間のあのバス、日高に乗り入れてもらおうよ」と、日高に乗り入れさせてもらいました。前橋駅前に3階4層の立体駐車場をつくりました。とにかく公共交通なのです。そして、駅の前に新しい再開発が進もうとしています。

LRT(Light rail transit=次世代型路面電車システム)っていうと、皆さん、嫌がると思いますけれども、LRTあるいはBRT(Bus rapid transit=バス高速輸送システム)、新しい都市内の公共交通をこれからつくっていかなくてはならない。歩けない人がいるから、その人のためにこれをつくっていく。そしてこれを、今言った地域間で走らせていくのですよ。

上毛電鉄が赤城のすそ野から発して、そして前橋駅に着いたら、前橋駅から南に行くと日赤がある。日赤が南へ行って、橋を知事に架けてもらおうと、玉村に着いた。玉村に着いたら、西を見れば東毛広幹道で高崎駅が見えるんですから。高崎駅の東口、ヤマダ電機が再び前橋市民と近くなりますよ。公共交通、これをどういうふうにやっていくのか。スピードをあげますということです。

新しい公共交通をつくっていかねければ、僕たちの都市は連携できないんです。公共交通というのは、Aさん、Bさん、Cさん、Dさんの、この4市と玉村町が手を結ぶ、手と同じです。シェイキングハンドするのに、公共交通がなければ手なんか伸ばせないんです。こういう新しい時代の次のフィールドにきました。

さあ、最後に締めになります。連携協定というものが新しく始まります。中枢都市圏連携。ぜひ帰ったらインターネットで中枢都市連携、あるいは中枢連携都市構想、これは政府が出しているものです。これは、あの合併なんて嫌だよ。合併なんかしなくてもいいんです。どこかの部分を事務委任して共通化しよう。そういう新しい都市間の業務連携の仕組みが出てきています。連携して事務を処理する。それを協定によって行っているということです。

その例が、姫路市。姫路市がつくった播磨圏域連携。すごいですよ。姫路が人口55万人。そして、周辺の都市を全部合わせて130万都市構想を既にこの連携事業にやっています。何をやっている

か、まあ、めちゃいろいろなことをやっています。特に三次救急など、高度な医療体制の一体化によるメリットの享受。今、僕が言っていたことです。もうやられちゃっているんですよ。まだありますよ。倉敷。倉敷高梁川流域圏。どこだか、僕は高梁川わかりませんが、倉敷が人口 49 万人。そしてこの都市でやっているのは、圏域ブランドとしての広域間の販売を、この都市圏によって可能になった。共同で移住交流説明会。共同でやっているんです。さあ、ほかは、福山市福山はですね、ここは福山市は人口 46 万人、圏域全部で 86 万人。ここでやっていることは、何をしていますかね。包括ケアシステムの統合、新たな成長産業の高齢者ビジネスの共同開発、こんなお話です。

さあ、次は藤岡市長さんがおっしゃいました道州制です。第 28 次地方制度審議会が出してきた道州制プランです。幾つもパターンがあるんですけど、要するに全国を何道州に分けるかでちょっと違うんですけど、その中の同州の 1 プランが北関東州です。群馬、栃木、茨城、埼玉、長野と一緒に北関東州です。これ嫌なんですよ。皆さんも嫌でしょう。嫌だとわかっている人は素晴らしいです。なぜ嫌か。埼玉とくっついたら、さいたま市が州都ですもん。僕がいいなと思っている道州は、埼玉を外して新潟を入れる。実は新潟市長の篠田さんですが、「ぜひ山本さん、これでいこうよ」って。本当は知事同士が話して国に働きかけるんだけど、まあ市長同士で話しちゃってます。新潟市、なんで北陸州が嫌なのか？ だって北陸州になったら、州都は新潟じゃなく、金沢だろうって、そういうことですよ。

こういう将来構想を率先してピーンとくれば、これを政府に対して働きかけていく。いつかなるんだもん。これによって前橋は、おかげさまで水戸の海とつながります。そして新潟とつながる。前橋は海洋都市ではないけれども、2つの港湾を持つ、新しい内陸港湾拠点ハブとして再生。前橋と言っちゃ駄目ですね。群馬県央地区は新しい交流ハブ機能を持てるんだということです。

今、いろんな面白い企画を、前橋市の出身の若者たち、代表はもちろん眼鏡の JINS の田中君ですけれども、彼らが、20~30 人の若手経営者が集まって、「前橋の市内のために何か面白いことをひとり一人自分の金でやってみようよ。市には一銭も出させないでさ」って言ってくれたのがありがたいのですけれども、何かビジョンを発表する会をしてくださるということです。なんと前橋市出身なのに、全然かかわろうとしなかった糸井重里さんを引っ張り出してきたらしいので、田中 JINS は相当何かしているんだろうなと思いますけれども、是非ここにおられるエリア、県央の仲間たちに聞いていただいて聞いていただきたいと思います。時間になりましたので終わります。ご清聴ありがとうございました。